

一般質問

約10年間に及ぶ 北河内道路の置き石事件 一気に解決



加賀博昭 議員

質問

「両津地区北河内の加茂幹線9号線の置き石事件」で、約10年間消防車も救急車も通れず、救急車は出動の際は軽自動車で患者を中継することになっていたが、市長も消防長も承知していたのか。

市長

知らなかった。

質問

私が堪忍袋の緒を切らし、道路交通法を司る東警察署長と道路法を司る高野市長に内容証明郵便で「対処せよ」と申し入れて翌日解決したが、行政の怠慢を反省し、市民に説明願いたい。

建設課長

この道は昭和47年から57年にかけて改良したもので、用地物件



補償は集落で確保した。250メートルが未登記のため、10年4月に一人

の地権者が石を置いたもので、話し合いによる解決を試みたが失敗。この

度議員や東警察署の助言により解決を見たものである。

質問

この事件は、未登記による事件だが、昭和22年の夷大火による「両津都市計画復興土地区画整理事業」は昭和31年に登記がされているのに解決していない。どうするのか。

建設課長

この問題は今後解決に向けて努力する。

事業見直しで年間2億円が削減できる

質問

南部クリーンセンターの焼却業務の休止で1億6000万円、その他を入れて年間1億9300万円が削減できるかどうか。

市長

南部の焼却業務にはし尿の汚泥の焼却等の問題、地域住民との合意など処理すべき点はあるが、長期的には考えられる。

「地域再生法事業」推進に 助役を長とするチームを

質問

地域再生法のもとで、本年の農林水産、土木建設、観光、福祉、医療、環境のすべてが、「地域再生事業」で内閣官房が一括認可できることになっている。この事業には佐渡の官民の知恵が必要で、助役を長とするチームを組織する必要がある。法律は7年間の時限立法である。急ぐべきだ。

市長

議員の示した「バイオマス有効活用 の地域再生計画構想図」は大変参考になる。

夷商店街を生きかえらすためにも地域再生法事業を進めよ、との提案は大事業となる。能力のある職員を集めて、離島佐渡の開発についても研究してみる必要がある。